

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-②特に支援が必要なこどもへの支援	51,722	43,908	1 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：14,884件、一般事業所への就職件数：290人	失業対策総務費のうち P232 ～ P233
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2-②家庭のニーズに応じた子育て支援	23,523	23,522	1 くまもと県内就労応援事業 様々な情報発信や県内企業と求職者の出会いの機会の創出により、企業の魅力を広く周知するとともに、県内就労の促進を図った。 ・マッチングイベント 計7回 参加企業：延べ168社 参加者：延べ387名 ・企業向けセミナー 計5回 参加者数：延べ275名 ・ブライト企業YouTube動画 7本(制度概要1本・テーマ別6本)	労政総務費のうち P223 ～ P224
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1) 「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1-①大学等と連携した人材育成	476,123	421,040	1 熊本県半導体人材育成会議等活動事業 産学官が連携して半導体関連産業の人材育成に向けた取組みを行うために、熊本県半導体人材育成会議を開催した。また、本会議や九州半導体人材育成等コンソーシアム内で産学関係機関から課題として意見が出ている、若年層(小中学生)への半導体理解促進を進めるため、小中学校(小学校：3校、中学校：2校)への出前授業を実施した。 2 半導体研修受講支援事業 実践型半導体人材を育成するため、「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設(企業)に対する支援」を実施した市町村を支援した。 ・令和7年度実施市町村：水俣市	職業訓練総務費のうち P226 ～ P227

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－①大学等と連携した人材育成)			3 技術短期大学校管理運営費、技術短期大学校教育対策費、技術短期大学校学生対策費 県立技術短期大学校において、新規学卒者（高卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練（5科）：入校者数 103 名（定員 100 名）、修了者 93 名 就職者数 82 名（就職率 100% ※（県内就職率 72.0%）） ※修了者 93 名のうち就職希望者 82 名全員が就職 ・在職者訓練 5 コース（計 10 日）：受講者総数 16 名	技術短期大学校費のうち P230 ～ P232
施策1－②様々な分野の人材確保	179,142	146,976	1 高等技術専門校管理運営費、高等技術専門校実習経費 県立高等技術専門校において、新規学卒者（高卒、中卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練（3科）：入校者数 28 名（定員 50 名）修了者数 20 名 就職者数 19 名（就職率 100% ※（県内就職率 73.6%）） ※修了者 20 名のうち就職希望者 19 名全員が就職 ・在職者訓練 1 コース（計 3 日）：受講者数 6 名 2 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・令和7年度：サービス利用登録者数 342 人、就職決定者数 345 人 また、県内の広域本部及び地域振興局 10 箇所に「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・令和7年度：相談者数 3,951 人、就職決定者数 679 人 3 熊本県ブライ企業推進事業 (1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るため、働く人がいきいきと輝き安心して働き続けられる企業をブライ企業として認定した。また、ブライ企業よりもさらに上位の基準を満たした企業を「プラチナブライ企業」として認定した。 ・認定企業数：213 社（新規 66 社、更新 147 社）、累計 546 社（令和8年3月末現在） (2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成、SNS等により、ブライ企業の普及・啓発を行った。 (3) 認定企業への支援 ブライ企業に向けたセミナー（2回）を実施した。	職業能力開発校費のうち P228 ～ P230 失業対策総務費のうち P232 ～ P233

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②様々な分野の人材確保)			4 戦略的企業誘致推進事業 誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。 ・参加企業数：78 社 ・参加高等学校・専門学校等数：40 校	工鉱業総務費のうち P311 ～ P312
(施策２) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策２－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築	572,697	527,512	1 半導体サプライチェーン構築加速化事業 (1) 展示会への出展・セミナー開催 国内及び台湾における展示会への出展・セミナー開催等を複合的に実施し、本県の強みである半導体関連産業の更なる集積を図った。 ・出展した展示会 セミコン台湾 2025 来場者数：100,000 人超 第2回[九州]半導体産業展 来場者数：13,640 人 セミコンジャパン 2025 来場者数：121,267 人 ・開催したセミナー 熊本県企業誘致セミナーin 台湾 参加者数：133 人 熊本県半導体関連企業立地セミナー 参加者数：148 人 (2) サイエンスパーク実現に向けた取組み 令和7年3月に策定した「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」の実現に向けて、官民連携で取組みを進めるため、令和7年7月から「事業推進パートナー」の公募を実施。 また、くまもとサイエンスパークの中核エリア「イノベーション創発エリア」の管理運営や産学官連携支援などを担う「パークマネジメント法人」について、「くまもとサイエンスパークマネジメント法人調査検討業務委託」を実施し、国内外の事例調査や財務シミュレーションを行うことで、行政の関与の在り方等の検討を行った。 2 産業成長ビジョン推進事業 熊本県産業成長ビジョンの推進団体であり、企業・大学・関係機関等で構成する「くまもとクロスイノベーション協議会」において、ビジョンに掲げる重点的な取組みを実施した。具体的には、企業経営者の意識向上を図るセミナーの開催、業種・規模を問わない連携の場や機会の提供、大学等と連携した人材育成等に取り組んだ。 ・トップセミナー事業：6回 ・連携促進事業：3回 ・販路開拓事業：4回 ・人材育成事業：4回	工鉱業総務費のうち P311 ～ P312 工鉱業振興費のうち P312 ～ P313

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築)			3 くまもと半導体産業推進ビジョン推進事業 ビジョンの重点施策である「半導体産学官連携推進事業」において、熊本大学大学院「半導体・情報数理専攻」の新設を支援し、同大学と県内企業との共同研究で三次元積層半導体の試作に着手する等、着実に推進した。 また、令和５年４月に熊本大学とともに設立した「くまもと３Ｄ連携コンソーシアム」は、会員が１６０社・機関（令和８年３月末時点）に達した。三次元積層実装技術の確立を目指し、これまでに熊本大学とコンソーシアム会員による産学が連携した１０の共同研究プロジェクトが立ち上がった。 さらに、新たに「熊本半導体ベンチャーピッチ」を企画開催し、半導体ベンチャー・スタートアップの創出・誘致に向けた取組みを開始した。 4 低環境負荷型半導体製造装置要素技術開発 環境負荷の低い半導体製造プロセスの技術開発を目的として、レーザーを用いた半導体表面研磨技術の開発及び、超音波を用いた半導体材料洗浄技術の開発を実施した。 ・特許出願：２件 ・特許登録：２件	産業技術センター費のうち P318 ～ P319
施策２－②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出	67,338	65,432	1 「ＵＸプロジェクト」推進事業 空港周辺地域を拠点とする新産業創出施策「ＵＸプロジェクト」として、県内の社会課題解決に繋がる実証実験に対する支援や海外のスタートアップ企業等と国内企業の交流イベント等を実施した。 また、実証実験後の社会実装に向けた支援を実施するコーディネート事業を開始した。 ・実証実験の支援件数：７件 ・コーディネート事業による支援件数：４件 2 次世代ベンチャー創出支援事業 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、２０チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。	工鉱業振興費のうち P313 新事業創出促進費のうち P319 ～ P320
施策２－③地域経済の振興	59,119,799	50,982,136	1 商店街等売上回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するイベントや商品券発行等の取組みに要する経費の一部を補助することにより、個店等における売上回復を支援した。 ・交付件数、金額：７４件、１４６,９０４千円	商業総務費のうち P305

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2-③地域経済の振興)			2 商工会商工会議所・商工会連合会補助（特任経営指導員加配分） 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を助成することにより、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付件数、金額：3団体、88,499千円 ・支援事業者数、件数：1,187者、2,224件 3 組織化指導費補助 中小企業等の組織化及び中小企業組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して、人件費、事務費及び事業費を助成し、県内中小企業組合の育成を図った。 ・交付件数、金額：1団体、131,463千円 ・支援事業者数、件数：1,635者、2,549件 4 トラック物流燃費向上支援事業費補助 エコタイヤを導入するトラック運送事業者に対し助成することにより、事業者における燃費向上や環境負荷軽減の取組の促進を図った。 ・交付件数、金額：1団体、30,047千円 ・支援事業者数：79者 5 トラック物流人材確保支援事業費補助 トラックドライバーの人材確保に向けた企業合同説明会の開催及びその周知に向けた取組みに対し、支援を行った。 ・交付件数、金額：1団体、9,378千円 ・説明会開催回数：4会場5回 ・参加企業数、参加者数：59社、171名（うち採用20名） 6 中小企業金融総合支援事業 TSMCの進出効果を県内全域に波及させるため、熊本県中小企業融資制度の「小規模事業者おうえん資金（台湾分）」及び「台湾関連ビジネス拡大支援資金」により、台湾関連事業に取り組む中小企業者及び小規模事業者の資金繰りを支援した（合計：4,935件、482億8百万円）。 ・小規模事業者おうえん資金（台湾分）： 505件、 21億79百万円 ・台湾関連ビジネス拡大支援資金 : 15件、 1億30百万円 ・その他の資金 : 4,415件、458億98百万円 7 中小企業者事業再建・発展支援事業 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣：利用事業者数：546者、支援実施回数：1,172回 ・デジタル化支援：支援実施回数：1,176回	中小企業振興費のうち P305 ～ P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			8 事業承継・後継ぎ支援事業 後継者の育成や事業承継の準備、さらには事業承継後の技術習得等、それぞれのステップで必要となる経費の一部を補助することにより、小規模事業者の事業承継を支援した。 ・交付件数、金額：14 件、12,081 千円 9 サステナブル地域経済創出支援事業 商工団体や市町村などが連携して行う、創業や事業承継、事業者の成長に関する取組みに要する経費の一部を補助することにより、事業承継の取組みを推進した。 ・交付件数、金額：10 件、8,804 千円 10 中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業 国・県の補助事業を活用して生産性向上等に取り組む中小・小規模事業者に対し、補助事業の実施に係る自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化を支援した。 ・交付件数、金額：212 件、175,081 千円 11 くまもと型小規模事業者持続化補助金 持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対し、生産性向上やコスト削減等の取組に要する経費の一部を補助した。 ・申請件数：15,075 件（うち、交付件数、金額：101 件、46,072 千円）※3/31 時点 12 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 ・企業誘致件数：31 件（うち、県南地域10 件 ※8 年連続で二桁を記録） （半導体関連企業 7 件、オフィス系企業 9 件、物流企業・その他 15 件） ・投資額：2 兆 1,439 億円 ・新規雇用予定者数：2,089 人 13 企業立地促進費補助 本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる企業の立地を促進するため、立地企業が行う新設や増設の際に行う投下固定資産額や雇用に対する助成を行った。 ・交付件数：41 件 14 県南地域企業誘致促進事業 TSMCを中心とした半導体関連企業の進出効果を全县に波及させ、均衡ある発展につなげるため、県南地域において、県外企業の現地視察費の助成や立地企業における人材確保の取組みへの支援、高校生を対象とした企業見学ツアー及び職業体験研修事業を実施した。	工鉦業総務費のうち P310 ～ P312

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2-③地域経済の振興)			また、若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、日本最大のコンテンツイベントへのブース出展による立地環境の魅力発信やサテライトオフィスを活用した企業研修等を実施した。 ・視察費補助：10件 ・人材確保推進補助：1件 ・企業見学バスツアー 参加企業数：46社、参加生徒数：800人(13校) ・職業体験研修 参加企業数：12社、参加生徒数15人(3校) ・東京ゲームショウ出展 ブース来場者数：1,956人 15 国際コンテナ利用拡大助成事業 八代港及び熊本港におけるコンテナ貨物取扱量の維持・拡大を図るため、荷主企業等に対する助成事業を実施した。 ・令和7年両港のコンテナ取扱量合計：34,304TEU(前年比106.2%) 16 戦略的ポートセールス推進事業 令和6年10月に策定した「ポートセールスビジョン」に基づく取組みを継続。特に令和7年度は、八代港及び熊本港の新規利用荷主企業の増加に向けた取組みを強化した。また、県内両港と阪神港を結ぶ国際フィーダー定期航路の活用を通じたコンテナ貨物の取扱量増加を目的に、県立会いのもと、八代港・熊本港の両ポートセールス協議会(事務局：県企業立地課)と阪神港を管理・運営する、阪神国際港湾(株)が連携体制を強化する覚書を締結した。 17 ポートセールス推進事業 八代港及び熊本港の更なる利用促進を図るため、船社や荷主企業等を対象とした「熊本県ポートセミナー」を熊本市内で開催。知事及び八代・熊本両市長によるトップセールスを実施するとともに、初めての取組みとなる八代港・熊本港のバックヤードツアーも併せて実施した。 ・参加者数：89社、157人 18 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・交付件数：14件 19 工業団地施設整備事業 TSMCの熊本進出等により高まる本県への企業の進出ニーズに的確に応え、本県の経済発展につなげるため、大規模工場の立地の受け皿となる新規県営工業団地の整備に取り組んだ。	施設管理費(港湾整備事業特別会計)のうち P442 工鉱業振興費のうち P313 工業団地整備事業費(高度技術研究開発基盤整備事等特別会計)のうち P475

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－③地域経済の振興)			・菊池市事業区：前年度に引き続き造成工事を実施 ・八代市事業区：基本設計、実施設計・開発協議、用地取得に加え、準備工事（表土剥ぎ取り）にも着手 ・合志市事業区：整備地について精査中	
施策２－④DXの推進	60,884	59,921	1 シンカ企業創出推進事業 県内企業経営者をプッシュ型で訪問しDX・GXによる経営戦略支援を行うとともに、応募企業に専門家チームを派遣し、DXによる業務改善等の企業ニーズに合わせた伴走支援を行った。また、経営戦略支援等を受けた企業を対象に、設備投資等の費用に対して補助を行った。 ・プッシュ型訪問による経営戦略支援：128 件 ・専門家チームによる伴走支援：25 件 ・交付件数：9 件	工鉱業振興費のうち P313
施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進	57,405	51,462	1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州経済産業局、九州経済連合会及び九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」や合同企業説明会によりマッチング支援を実施した。 2 国家戦略特別区域「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業 ・外国人エンジニア受入促進事業：県が企業の経営状況を事前確認し、半導体・IT分野の外国人エンジニアの在留審査を短縮する事業で、3社を認定し受入れを円滑化した。 ・家事支援外国人受入事業：国と県で構成する第三者管理協議会の厳格な管理下で家事支援企業に雇用される外国人の入国・在留を認める事業で、令和8年3月に運用を開始した。 3 外国人材定着支援事業 日本に来て間もない技能実習生、特定技能人材が日本人とともに熊本の文化を体験する日帰りバスツアー、交流会を開催。 ・参加者数：計38名 4 外国人材受入環境整備事業 外国人材受入企業向けに、「やさしい日本語」をはじめとする知識・スキル等が習得できる研修教材を、熊本で働く外国人材向けに「くまもと方言ハンドブック」を作成した。 5 外国人材地域共生推進事業費補助金 県内に事務所を有する監理団体、企業等が行う「日本語能力向上研修」、「文化、伝統行事の体験事業・日本人社員や地域住民との交流事業」の一部を補助した。 ・交付件数、金額：12事業者、1,006千円	労政総務費のうち P223 ～ P224

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進)			6 外国人材マッチング事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「外国人材受入企業支援センター」を設置するとともに、外国人材受入セミナー、県内企業と外国人材とのマッチングイベント、県内企業と監理団体との情報交流会を開催した。 ・窓口相談件数：87 件 ・外国人材受入セミナー：4 回、参加者数 135 名 ・県内企業と外国人材とのマッチングイベント：1 回、参加企業数 10 社、参加者数 19 名 ・県内企業と監理団体との情報交流会：1 回、参加監理団体数 11 団体、参加者数 43 名 7 商工団体による台湾経済交流促進補助 T S M C の熊本進出を契機とした台湾との経済交流拡大に向け、県内商工団体（熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会）が実施する台湾への販路拡大に向けた商品開発や審査会、雇用の創出に向けたインターンシップ等への支援を行った。 ・交付件数、金額：3 団体、32,523 千円	中小企業振興費のうち P 307
(施策３)「食のみやこ熊本県」の創造 施策３－②稼げる農林畜水産業の実践	290,122	257,308	1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内事業者を総合的に支援した。 ・県産農林水産物等の海外展開に取り組む事業者への伴走型支援：9 事業者 ・事業者に対する販路開拓や規制対応に係る経費の支援：24 事業者 ・J A グループの輸出展開活動（海外での販促フェア、展示商談会への参加等）を支援 ・アジア 5 ヶ国・地域（シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ）に「海外ビジネスアドバイザー」を設置し、現地情報の提供等を実施：6 事業者 2 海外輸出拡大対策事業 香港、タイ、マレーシア、台湾等において県産品プロモーションを実施した。 ・海外の小売店・飲食店等での県産品 P R：8 回、海外バイヤー等招へい：2 回 ・台湾への輸出促進に向け、事業者への取引準備の支援や商談機会の創出、商談後のフォローアップを実施：13 事業者 3 GFP フラッグシッププロジェクト事業 J A グループ等と連携した輸出推進体制を構築するとともに、メロンやイチゴを中心に、大規模な輸出産地形成のための取組みを実施した。 ・輸出先国の残留農薬基準に対応したイチゴの防除暦の策定 ・メロン輸送時のロス率低下に向けた鮮度保持技術等の検討や輸送試験の実施	農業総務費のうち P 237 ～ P 239

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			4 食のみやこ熊本県「物産フェア&大商談会」実施事業 県産品の販路開拓・拡大を図るため、各地域の特産品等を一堂に集めたくまもと物産フェア及び県内事業者とバイヤー（小売・外食業）との商談会を開催した。 ・くまもと物産フェア 参加企業数：226 社、来場者数：20,330 人、出品数：1,025 商品 ・食のみやこ大商談会 招へい企業：7 社 5 球磨焼酎リブランディング事業 令和2年7月の豪雨災害により被害を受けた蔵元が、球磨焼酎を持続可能な地域産品として復興するため、球磨焼酎酒造組合等の関係団体と連携した取組みを実施した。 ・蔵元との連携：球磨焼酎ブランドブックの作成 ・誘客促進：球磨焼酎販売促進イベント、台湾向けファムツアーの実施、インフルエンサーによる情報発信 ・蔵元への補助：商品開発やコンペティションへの出展に係る補助（国内分 13 蔵、海外分 8 蔵） 6 くまもと県産酒消費喚起強化事業 熊本酒造組合による県内及び都市圏での県産酒のPR及び販売促進イベントの開催、蔵元による商品の高付加価値化や認知度向上等に向けた取組みを支援した。 ・熊本酒造組合：トークイベントの開催、テレビ特番番組の制作 ・蔵元への補助：商品の高付加価値化、イベント出展に係る補助（熊本酒造組合蔵元6蔵、球磨焼酎蔵元15蔵） 7 首都圏等県産品販路拡大事業 都市圏百貨店等でのフェア、首都圏アンテナショップを軸とした県産品の販路拡大のため、東京銀座エリア、大阪梅田エリア、福岡天神エリアの百貨店等を中心とした熊本物産フェアを実施した。さらに、アンテナショップの機能を活用した百貨店等催事への出展（33回）、県内物産事業者への県内外催事への新規出展支援及び百貨店バイヤーの紹介等を実施した。 8 食のみやこくまもと県産品ブラッシュアップ支援事業 原油・原材料価格高騰の影響を大きく受けている県内物産事業者を支援するため、都市圏（東京、大阪、福岡）における飲食店等と連携し、商談会や大規模な熊本物産フェア、SNS やECサイトを活用した県産品のプロモーション等を実施した。	商業総務費のうち P303 ～ P305

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策1) 豊かな自然の保全 施策1-②ゼロカーボン社会及び循環型社 会の推進	3,241,353	2,220,425	1 RE電力供給・利用促進事業 (1) RE100の国内中小企業版である「再エネ宣言 RE Action」の参加拡大のため、産業資源循環協会や環境保全協議会の研修会等において、具体的な参加手法やメリット等を周知した。 (2) 国の「脱炭素先行地域」に選定されている「阿蘇くまもと空港周辺地域 RE100 産業エリアの創造」(令和5年選定、県、益城町、西鉄自然電力、肥後銀行及び熊本銀行で共同提案)の実施計画に基づき、事業者による太陽光発電やバイオマス発電の整備等に対する支援を行った。 また、共同提案者等を中心に県も一部出資し、設立した「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」が再エネ電力を令和7年4月から供給開始した。 ・エリア内企業11社、エリア外の益城町町立小中学校7校及びエリア外企業2社に供給 2 熊本県総合エネルギー計画推進事業 (1) 県民が屋根置型太陽光発電の設置を検討しやすくなるよう、事業者が経済性等を明らかにした事業プランを提案し、県がデータベース化して県HPで公開する「くまモンソーラーデータバンク」を活用して、導入を推進した。 ・事業プラン11提案 (2) 軽量で折り曲げや歪みに強く、これまで太陽光パネルを設置できなかった壁面に設置可能な「ペロブスカイト太陽電池」の導入拡大に向け、県有施設を用いた実証実験の実施場所について、企業と調整を行った。 (3) 令和7年7月に「阿蘇地域太陽光抑制エリア図」を公表し、阿蘇地域において太陽光発電を抑制すべきエリアの全体像が見える化した。 (4) 「太陽光FIT後パネル等放置ゼロ対策検討会議」を立ち上げ、FIT期間終了後の太陽光発電設備の放置ゼロに向けた熊本モデルの対策をとりまとめた。 3 メガソーラー等対策事業 メガソーラー(大規模太陽光発電：発電出力1000kW以上)事業者を中心に、県、立地市町村との環境保全や災害防止等に関する三者協定締結を行った。 ・令和7年度協定締結数：3件(平成22年度からの累計212件)	工鉦業振興費のうち P312 ～ P313

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②ゼロカーボン社会及び循環型社の推進)			4 水素エネルギー普及啓発・利活用促進事業 FCV（燃料電池車）普及啓発のため、県内8イベントで展示を実施した。 また、FCモビリティや余剰再エネの活用を中心とした、県内企業との意見交換会での意見を踏まえ、県内企業に対する需要調査を行い、調査結果を基に水素利活用の可能性について検討を行った。 5 エネルギー価格高騰に対する支援 国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の支援対象外とされている特別高压受電契約事業者及びLPガス利用事業者に対して、重点支援交付金を活用し、第3弾（令和6年8月～10月、令和7年1月～3月）及び第4弾（令和7年7月～9月）の支援を行った。 ・交付実績 第3弾：12億96百万円、第4弾：4億96百万円	
(施策2) 移住定住、関係人口創出 施策2－①移住定住、UIJターンの促進	108,115	102,313	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和9年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、127の県内企業等が参加した。 令和7年度は奨学金返還で169名、研修費用等で2名に支援を行った。 2 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 県内産業界における人手・人材不足が喫緊の課題となる中、本県への人材流入を促進するため、東京、大阪、福岡及び熊本に設置した「くまもと移住定住・UIJターン就職支援センター」において、相談対応、情報提供及びマッチング支援等を実施した他、県外求職者が県内企業への就職活動で来県する際の旅費を助成した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：141名 ・UIJターン就職活動費用支援補助金交付決定者数：94名 3 戦略的UIJターン就職加速化事業 UIJターン就職支援の取組みを強化するため、県外の求職者を対象にしたUIJターン就職関連イベント等を東京、福岡及びオンラインで開催した。また、広域本部や県外事務所において、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用するなど、地域の実態やニーズに応じた、UIJターンにつながるイベントを実施した。 ・関係機関：大阪事務所、福岡事務所、県南広域本部、球磨地域振興局 ・イベント開催回数：33回、参加した求職者総数426名（うち就職決定者数28名）	計画調査費のうち P140 ～ P141 労政総務費のうち P223 ～ P224

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策 2—②魅力の発信、関係人口創出	43,054	42,921	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：320 件 ・成約件数：75 件	工鉱業振興費のうち P313
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策 1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1—①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	8,844,236	33,441	1 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和 2 年 7 月豪雨の被災事業者等に対し、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額：11 件、15,630 千円 2 なりわい再建支援補助事業 令和 2 年 7 月豪雨災害における被災事業者に対し、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、累計金額：504 件、197 億 8 百万円 3 被災事業者再建支援事業 令和 7 年 8 月豪雨災害により被害を受けた県内の中小企業者等の事業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 ・交付件数、金額：23 件、26,756 千円（令和 8 年 1 月 26 日～申請受付開始）※3/31 時点	中小企業振興費のうち P306 ～ P307 商工施設災害復旧費のうち P411
施策 1—②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	4,800,413	2,498,457	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業（再掲）（P66 に記載） 2 熊本県地域無料就労相談窓口運営事業（再掲）（P56 に記載） 3 熊本県ブライト企業推進事業（再掲）（P56 に記載） 4 球磨焼酎リブランディング事業（再掲）（P64 に記載） 5 くまもと県産酒消費喚起強化事業（再掲）（P64 に記載） 6 サステナブル地域経済創出支援事業（再掲）（P60 に記載） 7 事業承継・後継ぎ支援事業（再掲）（P60 に記載） 8 県南地域企業誘致促進事業（再掲）（P60 に記載） 9 工業団地施設整備事業（再掲）（P61 に記載）	